



たなか・ひとし=69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務省審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。

田中 均

最近の一連の国際会議や首脳外交の報道を見ていて感じることは多い。一部の報道には対中牽制や対中包囲網といった言葉が並び、日本外交戦略の中心的概念は中国を牽制することにあるかのようだ。もちろん中国の行動を正当化できるはずもなく、東シナ海や南シナ海での一方的で国際法に合わない行動に対して、日本が強い反応を示し、反対する関係諸国と協調するのは当然のことである。しかしながら、「中国包囲網」を作るとか「価値観外交」として中国を孤立させることが目的ではなからう。目的は中国の行動を変えさせ、例えば行動規範の策定など問題對話により平和的に解決するように導くことである。

時評

ウェブ

2016.9.27

実現逸した日米首脳会談

中国は世界中と大きな相互依存関係を有するようになり、ASEAN諸国や欧州諸国と緊密な関係を築くに至った。日本もその例外ではなく、人口が減り国内マーケットが縮小する中で、中国など新興国の成長を活用することが必須となった。中国を牽制することは重要だが、同時に中国を巻き込んで協力を拡充するというバランス

欧米諸国がブーチン大統領と距離を置く中で、日露は東方経済フォーラムの機会に14回目の首脳会談を行い、本年12月にはブーチン大統領を安倍首相の地元山口に招待すると伝えられる。経済的困難と外交的孤立を脱するべくロシアは中国に接近しているが、中国に過度に依存しないためにも日本との関係強化は願ってもないことである。

「いアブローチ」をもってロシアから重要な譲歩を引き出せるというなら日本の姿勢は説明できる。一方で、ロシアはいまだ強大な軍事力、特に米国と匹敵する核戦力をもち大国志向が強い国であって、最近の米ロ関係はさらなる緊張の兆しがある。その中で国際社会、なかんずく米国が日露の接近に神経質となっているのは周知の

米国と緊密な協議を行うことであった。日米首脳会談の実現のプライオリティーは高かったはずである。特に日本にとって死活的利益を有する喫緊の課題はTPPの米国議会での承認問題である。オバマ大統領は任期中に承認を得る意向であると伝えられている。結局、会談が実現しなかったのは残念の一言に尽きる。

を持った外交が望まれる。

ある。

最近の対露外交についても気になる点がある。ロシアはクリミア併合やウクライナへの介入で欧米の厳しい批判を浴び、日本も加わる制裁措置の対象となった。日本は中国の海洋活動を一方的行動と厳しく批判し、法の支配の重要性を強調するが、ロシアの一方的行動にも明確に反対はせずである。

このようにロシアが、日本との関係改善は自国の戦略的目的にかなうと考えている以上、北方領土問題に風穴を開けるチャンスであることも事実だろう。確かな見通しがあるのであれば、日本の行動は正当化されるはずだ。日本の主張を通すのは難しいと見られるが、8項目の協力プランや「新し

事実だ。米国は大統領選挙本選に向かう政治的にデリケートな時期だけに同盟国米国には継続的に説明を続けることが必要であろう。それにつけてもG20、東アジア・サミット等の一連の重要な国際会議に際して、本来最も重要であるのは対中戦略、北朝鮮問題、そして誤解を生みがちなロシアとの関係を巡り、首脳レベルで同盟国

いわゆる「無極の世界」といわれ、先進国と新興国の力関係が変わってきた今日、外交のかじ取りは簡単ではない。しかし日本外交の基本は決して力対抗することではなく、同盟国米国と協調しつつ、外交で地域の安定を生む努力を続けることであろう。日本の進むべき道は質的に優れた国である点で中国と差別化していくことであり、今後、日本は広く世界、地域を考えた行動しているという立場を浸透させることが必要だろう。